

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 宗徳

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	13,676	14,619	17,430
経常利益 (百万円)	1,113	1,156	1,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	846	797	996
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	836	800	988
純資産額 (百万円)	7,377	8,113	7,529
総資産額 (百万円)	12,333	13,046	11,759
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	103.19	96.92	121.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	62.2	64.0

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	37.97	39.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。なお、事業の内容につきましては変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大に警戒しながら各種感染対策により経済社会活動の正常化が進みつつあるものの、円安の進行やウクライナ問題の長期化等に伴う原材料価格やエネルギー価格の上昇により物価が上昇し、景気の先行きの不透明感が続いております。

食品業界におきましても、円安や世界的なインフレの影響等により原材料価格が上昇し、値上げが相次ぎました。また、鶏卵業界では、飼料価格の高騰等に伴う生産コスト増による鶏卵生産者の生産意欲の減退に加え、世界的に鳥インフルエンザが発生しており、中でも日本国内では鳥インフルエンザが過去最大規模で発生し、鶏卵の需給が逼迫しているため鶏卵相場が急騰しております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比6.9%増の14,619百万円となり、第3四半期連結累計期間において過去最高となりました。

損益につきましては、連結営業利益は同3.3%増の1,125百万円、連結経常利益は同3.9%増の1,156百万円となり、いずれも第3四半期連結累計期間において過去最高となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に繰延税金資産72百万円を追加計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては追加計上がなかったことにより同5.7%減の797百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

液卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の販売単価及び原料の仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多くあり、鶏卵相場が高く推移した場合は販売単価及び仕入単価はともに高く推移します。逆に、鶏卵相場が低く推移した場合は販売単価及び仕入単価はともに低く推移します。そのため、販売単価と仕入単価の差額の一定額以上の確保と販売数量の確保により利益が最大になるように努めております。

当セグメントにおける売上の指標である販売数量につきましては、前年同期比4.3%増となりました。これは主に、前連結会計年度に獲得した取引先や既存取引先への販売が順調に推移したこと等によるものであります。

売上高につきましては、光熱費の値上がりを始めとする様々な製造コストの増加や鶏卵相場高騰による原料仕入価格の高騰に対応するため販売価格の改定を行ったことや、販売数量が増加したこと等により、液卵売上高は前年同期比5.5%増の12,673百万円となりました。また、加工品売上高はゆで卵や卵白プロテインの販売増等により同58.1%増の596百万円、その他売上高は同21.4%増の527百万円となりました。この結果、当セグメント合計の売上高は同7.6%増の13,798百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前述のとおり製造コストの増加に対応すべく販売価格の改定を行ったことや販売数量が増加したこと、また製造コストの増加に対応するため工場の生産効率の向上や歩留まりの向上による製造コストの削減に努めたこと等、業績を向上させるべく様々な施策を講じた結果、前年同期比4.1%増の1,059百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。

調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、高付加価値商品向けの販売の増加や当社グループ内での輸入粉卵及び卵白プロテインの委託加工等の販売が増加したこと等により、前年同期比2.6%増の950百万円となりました。

セグメント利益につきましては、光熱費の値上がり等製造コストの増加の影響により同8.2%減の53百万円となりました。

その他

当セグメントは太陽光発電であり、売上高は前年同期比1.1%増の20百万円となりました。

セグメント利益につきましては、設備の修理費用の増加等により同1.3%減の12百万円となりました。

当社グループの財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は13,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加しました。

流動資産は8,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,491百万円、現金及び預金の減少363百万円等によるものであります。

固定資産は4,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加157百万円、機械装置及び運搬具の減少146百万円、建物及び構築物の減少45百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円増加しました。

流動負債は3,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加857百万円等によるものであります。

固定負債は1,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少228百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益797百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.2%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は124百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		8,345,370		455		366

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,185,900	81,859	
単元未満株式	普通株式 58,170		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		81,859	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 戸原東二丁目1番29号	101,300		101,300	1.21
計		101,300		101,300	1.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199	2,835
受取手形及び売掛金	2,254	3,746
商品及び製品	883	985
仕掛品	57	61
原材料及び貯蔵品	395	490
その他	46	54
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	6,824	8,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,689	1,644
機械装置及び運搬具（純額）	1,061	915
土地	1,915	1,915
その他（純額）	37	190
有形固定資産合計	4,704	4,666
無形固定資産		
投資その他の資産	8	7
投資有価証券	123	130
繰延税金資産	86	73
その他	15	19
貸倒引当金	4	8
投資その他の資産合計	221	214
固定資産合計	4,934	4,888
資産合計	11,759	13,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667	1,524
短期借入金	1,002	1,108
未払法人税等	251	131
未払消費税等		58
賞与引当金	79	38
その他	862	920
流動負債合計	2,863	3,781
固定負債		
長期借入金	775	547
長期未払金	562	562
繰延税金負債		5
その他	28	36
固定負債合計	1,367	1,151
負債合計	4,230	4,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	382	392
利益剰余金	6,737	7,288
自己株式	86	65
株主資本合計	7,489	8,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	42
その他の包括利益累計額合計	40	42
純資産合計	7,529	8,113
負債純資産合計	11,759	13,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,676	14,619
売上原価	11,048	11,812
売上総利益	2,627	2,807
販売費及び一般管理費	1,539	1,682
営業利益	1,088	1,125
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取賃貸料	18	17
その他	11	16
営業外収益合計	31	36
営業外費用		
支払利息	6	4
営業外費用合計	6	4
経常利益	1,113	1,156
特別利益		
投資有価証券売却益	5	
特別利益合計	5	
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,119	1,156
法人税、住民税及び事業税	327	341
法人税等調整額	54	18
法人税等合計	273	359
四半期純利益	846	797
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	797

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	846	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	2
その他の包括利益合計	9	2
四半期包括利益	836	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	800
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	52百万円
支払手形	百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	271百万円	304百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	14	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	98	12	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	16	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	115	14	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,820	836	13,656	20	13,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高		90	90		90
計	12,820	927	13,747	20	13,767
セグメント利益	1,018	57	1,076	12	1,088

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076
「その他」の区分の利益	12
四半期連結損益計算書の営業利益	1,088

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	液卵関連事業 (注2)	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,798	801	14,599	20	14,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高		149	149		149
計	13,798	950	14,748	20	14,769
セグメント利益	1,059	53	1,113	12	1,125

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 第1四半期連結会計期間より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,113
「その他」の区分の利益	12
四半期連結損益計算書の営業利益	1,125

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
液卵	9,864		9,864		9,864
凍結卵	2,144		2,144		2,144
卵加工品	377		377		377
その他鶏卵関連	434		434		434
調味料		836	836		836
その他				20	20
顧客との契約から生じる収益	12,820	836	13,656	20	13,676
その他の収益					
外部顧客への売上高	12,820	836	13,656	20	13,676

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	液卵関連事業 (注2)	調味料関連事業	計		
液卵	10,345		10,345		10,345
凍結卵	2,328		2,328		2,328
卵加工品	596		596		596
その他鶏卵関連	527		527		527
調味料		801	801		801
その他				20	20
顧客との契約から生じる収益	13,798	801	14,599	20	14,619
その他の収益					
外部顧客への売上高	13,798	801	14,599	20	14,619

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 第1四半期連結会計期間より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	103円19銭	96円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	846	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	846	797
普通株式の期中平均株式数(株)	8,198,505	8,230,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	115百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	篤	芳
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	秀	敏
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。